

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期  
(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業収益 (百万円)	369,814	326,353	744,349
経常利益 (百万円)	14,164	16,641	31,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,966	10,680	19,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,369	13,003	20,769
純資産額 (百万円)	217,732	236,310	226,264
総資産額 (百万円)	502,156	481,470	490,106
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	125.13	149.05	278.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	46.4	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,170	6,085	57,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,658	5,196	16,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,660	391	40,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,989	10,262	8,982

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.01	102.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除後、徐々に社会・経済活動は再開し、一時は回復の動きも見られたものの、感染が再拡大するなど終息の目処は立っておらず、依然として不透明な状況が続いています。個人消費においては、感染拡大への不安による外出自粛などの動向に加え、豪雨災害や長梅雨も重なり極めて低調に推移しました。

このような状況の下、現状の新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、来店される地域の皆様、従事する従業員の健康と安全が最優先と考え、安心して来店、就業できる環境整備に腐心してきました。また、感染拡大防止とともに、ライフラインとしての役割を果たし、生活必需品の安定供給を両立させるべく、事業継続計画（BCP）を推進しています。当社が運営する主力業態「ゆめタウン」では、ゴールデンウィーク中における接触機会低減の徹底が最重要であるとし、入店する専門店について一部店舗を除き休業しました。また、緊急事態宣言の解除以後、段階的に営業を再開したものの、ソーシャルディスタンスの確保のため一定の制約を設け、お客様と従業員の安全を確保するとともに、生活必需品の安定供給を最優先した店舗運営に努めてきました。一方、こうしたことがもたらす今後の業績への影響を最小限に留めるべく、仕入計画の見直しによる在庫圧縮に早期に着手するとともに、思い切った経費削減を断行しました。こうした環境変化のネガティブな影響を改革推進の原動力とし、筋肉質な経営体質の再構築を実現すべく取り組みを進めました。

これらの結果、当第2四半期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 (2019年3月～2019年8月)	当第2四半期 (2020年3月～2020年8月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	369,814百万円	326,353百万円	43,461百万円	11.8%
営業利益	14,163百万円	16,457百万円	2,293百万円	16.2%
経常利益	14,164百万円	16,641百万円	2,477百万円	17.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,966百万円	10,680百万円	1,713百万円	19.1%

#### 営業成績の主な増減要因

##### 営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比43,024百万円（12.2%）減少し、309,408百万円となりました。また、営業収入は前年同期比436百万円（2.5%）減少し、16,944百万円となりました。これは、主に当社において新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令を受け専門店の休業を実施したこと、及びその後の来店客数の減少等によるものです。

売上総利益は、71,901百万円（前年同期比5,277百万円減）となりました。売上高対比では23.2%となり前年同期に比べて1.3ポイント上昇しました。これは、主に当社において荒利率の低い専門店の売上が減少したことと、それにより相対的に荒利率の高い直営部門の売上構成が高まったこと等によるものです。

#### 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、主に広告宣伝費や人件費が減少したことに加え、前期の新設・増床店舗及び既存店のリニューアルに係る創業経費が減少したこと等により、前年同期比8,007百万円（10.0%）減少の72,389百万円となりました。売上高対比では23.4%となり前年同期に比べて0.6ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比2,293百万円（16.2%）増加の16,457百万円となり、売上高対比は5.3%と前年同期に比べて1.3ポイント上昇しました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比369百万円（50.5%）増加の1,101百万円となりました。一方、営業外費用は、前年同期比185百万円（25.3%）増加の916百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2,477百万円（17.5%）増加の16,641百万円となりました。売上高対比は5.4%と前年同期に比べて1.4ポイント上昇しました。

#### 特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益等を計上し2,001百万円となりました（前年同期比1,442百万円の増加）。一方、特別損失は、感染症関連損失2,074百万円等を計上し2,245百万円となりました（前年同期比1,261百万円の増加）。

法人税等は4,879百万円となりました（前年同期比371百万円の増加）。

非支配株主に帰属する四半期純利益は837百万円となりました（前年同期比573百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,713百万円（19.1%）増加の10,680百万円となりました。売上高対比は3.5%と前年同期に比べて1.0ポイント上昇しました。

### 各セグメントの業績

#### 営業収益

	前第2四半期 (2019年3月～2019年8月)	当第2四半期 (2020年3月～2020年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	359,117百万円	316,427百万円	42,689百万円	11.9%
小売周辺事業	47,400百万円	46,761百万円	638百万円	1.3%
その他	2,628百万円	2,656百万円	27百万円	1.0%
調整額	39,332百万円	39,492百万円	160百万円	
合計	369,814百万円	326,353百万円	43,461百万円	11.8%

#### 営業利益

	前第2四半期 (2019年3月～2019年8月)	当第2四半期 (2020年3月～2020年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	11,411百万円	14,124百万円	2,712百万円	23.8%
小売周辺事業	2,250百万円	1,765百万円	484百万円	21.5%
その他	562百万円	593百万円	30百万円	5.5%
調整額	60百万円	26百万円	34百万円	
合計	14,163百万円	16,457百万円	2,293百万円	16.2%

## 小売事業

主力の小売事業においては、現状の新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、来店される地域の皆様及び従事する従業員の健康と安全が最優先との考えの下、安心して来店、就業できる環境整備に腐心してきました。感染拡大防止とともに、ライフラインとしての役割を果たし、生活必需品の安定供給を両立させるべく、事業継続計画（BCP）を推進しています。当社が運営する主力業態「ゆめタウン」では、ゴールデンウィーク中における接触機会低減の徹底が最重要であるとし、入店する専門店について一部店舗を除き休業しました。また、緊急事態宣言の解除以後、段階的に営業を再開したものの、ソーシャルディスタンスの確保のため一定の制約を設け、お客様と従業員の安全を確保するとともに、生活必需品の安定供給を最優先した店舗運営に努めてきました。一方、こうしたことがもたらす今後の業績への影響を最小限に留めるべく、仕入計画の見直しによる在庫圧縮に早期に着手するとともに、思い切った経費削減を断行しました。こうした環境変化のネガティブな影響を改革推進の原動力とし、筋肉質な経営体質の再構築を実現すべく取り組みを進めました。

これらの取り組みに対して販売動向は、昨年の消費増税後の消費マインドが低迷するなか、国内における新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出を避ける動きが強まり、一層厳しい状況が続きました。

春先には、広域集客を図ってきた大型ショッピングセンター業態「ゆめタウン」では、外出を控える動きが強まったことで来店客数に影響しました。緊急事態宣言の発令を受けた店舗営業の一部休業により、広域からの集客が一層減少し、大幅な売上減少を余儀なくされました。また、卒業式などのイベントが軒並み中止される中、フォーマルスーツなどのハレの日需要が消失するなど、特にアパレルの分野において不要不急の消費を避ける動きが強まりました。夏場に入り、感染動向の一巡感、政府による特別定額給付金などの効果もあり盛り返しがあった一方で、感染の再拡大により、県をまたぐ移動を忌避する動きなどから、帰省自粛による盆商材、旅行関連商品などの需要減の影響を受けました。一方、こうした動きの中、感染への危機意識による日々の買い物で近隣で一括して手短かに済ませる消費者意識から、保存の利く食料品や生活必需品などを中心に買い求める“巣ごもり消費”が急速に活発化し、当社及び子会社の食品スーパーマーケット業態「ゆめマート」等では、米、ペットボトル飲料などの関連商品の安定供給とともに衛生関連商品の品揃え確保に努めました。また、生活防衛意識の高まりに対し、最大1,800品目を暮らし応援価格にて提供しました。しかしながら、全体としては、依然として大型ショッピングセンターへの不要不急の来店を控える動きが継続しており、豪雨災害や長梅雨などの影響も相まって、販売面では苦戦しました。これらの結果、当第2四半期における当社の既存店売上高は、前年同期比で14.6%減となりました。

コスト面では、コロナ禍による需要縮小見通しを念頭に収益構造の見直しに努めました。特に、衣料品を中心に仕入計画の見直しを行い、在庫圧縮により多額の在庫ロス発生回避に努めるとともに、広告販促費では折込みチラシやポイント施策の対象を見直すこと等で最適化を図り、販促効率を低下させることなくコスト総額を引き下げることに注力しました。

これらの結果、営業収益は316,427百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は14,124百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

## 小売周辺事業

小売周辺事業では、金融事業の株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、収益の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における811万枚から当第2四半期期末では822万枚となり、当社グループにおけるカード戦略が深まった一方、コロナ禍による小売事業への来店頻度の減少からキャッシュレス取扱高が減少しました。同様に、飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においても、外食行動自体が自粛される中、テイクアウト需要を取り込むなどしたものの、レストラン部門での客数減を補うには至りませんでした。また、施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、公共施設等の指定管理業務で、管理する施設の休業による収益機会の逸失等の影響を受けました。

これらの結果、営業収益は46,761百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1,765百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

## その他

卸売事業では、マスクの販売が好調であったこと等により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は2,656百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は593百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2020年2月29日)	当第2四半期末 (2020年8月31日)	増減
総資産	490,106百万円	481,470百万円	8,636百万円
負債	263,841百万円	245,159百万円	18,682百万円
純資産	226,264百万円	236,310百万円	10,045百万円

総資産

- ・当第2四半期の設備投資額は4,833百万円であり、これは主に既存店舗の活性化等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で2,846百万円減少しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の減少等により1,860百万円減少しました。
- ・商品及び製品は、衣料品を中心に仕入計画の見直しを行ったこと等により2,775百万円減少しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により14,725百万円減少しました。
- ・流動負債その他は、設備未払金の減少及び前期末日が銀行休業日であったため、未払金決済が翌月初に持ち越されたこと等により7,923百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、3,352百万円増加しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより7,814百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は46.4%となり、前期末の43.7%に比べて2.7ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (2019年3月～2019年8月)	当第2四半期 (2020年3月～2020年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,170百万円	6,085百万円	39,085百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,658百万円	5,196百万円	2,461百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,660百万円	391百万円	30,051百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益16,397百万円、減価償却費7,704百万円及びたな卸資産の減少額2,541百万円です。
- ・主な支出項目は、仕入債務の減少額14,725百万円及び法人税等の支払額4,714百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入2,536百万円です。
- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出7,733百万円です。これは主に、前期における増床・活性化店舗に係る設備未払金の決済や当期の既存店舗の活性化等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の増加額12,600百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出9,247百万円及び配当金の支払額2,866百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,280百万円増加し、10,262百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,665,200	71,665,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,665,200	71,665,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月31日	-	71,665	-	19,613	-	22,282



(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
山西ワールド株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	19,935	27.82
第一不動産株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	4,208	5.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,457	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,352	4.68
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,093	2.92
山西 泰明	広島市西区	2,037	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.83
イズミ広島共栄会	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	2,028	2.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,475	2.06
計		42,980	59.98

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,393千株

日本マスタートラスト信託銀行  
株式会社(信託口) 2,778千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,588,000	715,880	-
単元未満株式	普通株式 69,800	-	-
発行済株式総数	71,665,200	-	-
総株主の議決権	-	715,880	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれています。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁 目3番1号	7,400	-	7,400	0.01
計	-	7,400	-	7,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役経営企画部長	本田 雅彦	2020年7月1日

(注)本田雅彦氏は、同日付で上席執行役員グループ経営本部長に就任しました。

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役管理本部長	専務取締役管理本部長 兼 グループ経営本部長	三家本 達也	2020年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,982	10,262
受取手形及び売掛金	46,392	44,532
商品及び製品	25,780	23,004
仕掛品	13	21
原材料及び貯蔵品	535	490
その他	17,242	15,030
貸倒引当金	644	623
流動資産合計	98,302	92,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,672	158,665
土地	163,240	164,039
その他(純額)	12,534	11,896
有形固定資産合計	337,447	334,601
無形固定資産		
のれん	3,172	2,788
その他	8,307	8,180
無形固定資産合計	11,479	10,969
投資その他の資産		
その他	43,435	43,738
貸倒引当金	558	556
投資その他の資産合計	42,877	43,181
固定資産合計	391,804	388,752
資産合計	490,106	481,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,977	35,252
短期借入金	2,000	14,600
1年内返済予定の長期借入金	19,925	22,191
未払法人税等	5,089	5,291
賞与引当金	2,206	2,776
役員賞与引当金	27	11
ポイント引当金	2,695	2,538
商品券回収損失引当金	81	81
その他	31,958	24,034
流動負債合計	113,962	106,777
固定負債		
長期借入金	106,991	95,478
役員退職慰労引当金	1,002	887
利息返還損失引当金	114	83
退職給付に係る負債	8,514	8,775
資産除去債務	8,099	8,196
その他	25,155	24,959
固定負債合計	149,879	138,382
負債合計	263,841	245,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,267	22,545
利益剰余金	171,751	179,566
自己株式	27	28
株主資本合計	213,604	221,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	1,668
退職給付に係る調整累計額	12	12
その他の包括利益累計額合計	741	1,681
非支配株主持分	11,918	12,932
純資産合計	226,264	236,310
負債純資産合計	490,106	481,470

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	352,432	309,408
売上原価	275,253	237,506
売上総利益	77,178	71,901
営業収入	17,381	16,944
営業総利益	94,560	88,846
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 80,396	<sup>1</sup> 72,389
営業利益	14,163	16,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	134
仕入割引	158	85
持分法による投資利益	7	71
その他	429	808
営業外収益合計	731	1,101
営業外費用		
支払利息	425	372
その他	306	543
営業外費用合計	731	916
経常利益	14,164	16,641
特別利益		
固定資産売却益	253	0
投資有価証券売却益	-	2,001
補助金収入	305	-
特別利益合計	558	2,001
特別損失		
固定資産除却損	56	25
減損損失	117	1
投資有価証券評価損	221	-
店舗閉鎖損失	299	-
建設計画変更損失	213	-
感染症関連損失	-	<sup>2</sup> 2,074
災害による損失	-	144
その他	74	0
特別損失合計	984	2,245
税金等調整前四半期純利益	13,738	16,397
法人税、住民税及び事業税	4,379	4,941
法人税等調整額	128	61
法人税等合計	4,507	4,879
四半期純利益	9,230	11,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	837
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,966	10,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	9,230	11,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	1,457
退職給付に係る調整額	69	24
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	138	1,484
四半期包括利益	9,369	13,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,964	11,620
非支配株主に係る四半期包括利益	404	1,382

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,738	16,397
減価償却費	7,857	7,704
のれん償却額	402	383
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	22
受取利息及び受取配当金	136	134
支払利息	425	372
持分法による投資損益(は益)	7	71
補助金収入	305	-
固定資産売却損益(は益)	235	0
固定資産除却損	56	25
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,001
投資有価証券評価損益(は益)	221	-
減損損失	117	1
店舗閉鎖損失	299	-
建設計画変更損失	213	-
感染症関連損失	-	2,074
災害損失	-	144
売上債権の増減額(は増加)	5,397	1,860
たな卸資産の増減額(は増加)	220	2,541
仕入債務の増減額(は減少)	26,767	14,725
その他	5,027	1,557
小計	48,877	12,994
利息及び配当金の受取額	105	140
利息の支払額	402	422
補助金の受取額	944	-
感染症関連損失の支払額	-	1,888
災害損失の支払額	-	22
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,353	4,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,170	6,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,357	7,733
有形固定資産の売却による収入	578	0
無形固定資産の取得による支出	723	499
投資有価証券の売却による収入	-	2,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	51	-
その他	1,104	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,658	5,196



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,346	12,600
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	10,361	9,247
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,866	2,866
非支配株主への配当金の支払額	34	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	27	56
その他	23	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,660	391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,852	1,280
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	8,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,989	10,262

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
広告・販促費	8,230百万円	4,525百万円
従業員給料賞与	25,938 "	24,847 "
賞与引当金繰入額	2,520 "	2,577 "
貸倒引当金繰入額	88 "	81 "
退職給付費用	646 "	594 "
福利厚生費	5,252 "	5,296 "
賃借料	5,930 "	5,725 "
水道光熱費	4,520 "	4,069 "
減価償却費	7,615 "	7,458 "

2 感染症関連損失は、新型コロナウイルス感染症に関連する損失であり、緊急事態宣言の発令を受け休業した専門店への支援1,694百万円、当社グループ従業員に対する特別慰労金の支払いや感染症対策に伴う衛生用品緊急配布等194百万円及びたな卸資産廃棄損185百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	15,989百万円	10,262百万円
現金及び現金同等物	15,989百万円	10,262百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,866	40.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月8日 取締役会	普通株式	2,866	40.00	2019年8月31日	2019年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,866	40.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月13日 取締役会	普通株式	2,866	40.00	2020年8月31日	2020年11月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	358,790	9,341	368,132	1,681	369,814	-	369,814
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	326	38,058	38,385	947	39,332	39,332	-
計	359,117	47,400	406,518	2,628	409,146	39,332	369,814
セグメント利益	11,411	2,250	13,661	562	14,224	60	14,163

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 60百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	316,106	8,507	324,613	1,739	326,353	-	326,353
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	321	38,254	38,576	916	39,492	39,492	-
計	316,427	46,761	363,189	2,656	365,845	39,492	326,353
セグメント利益	14,124	1,765	15,890	593	16,483	26	16,457

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	125円13銭	149円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,966	10,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,966	10,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,658	71,657

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第60期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）中間配当については、2020年10月13日開催の取締役会において、2020年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	2,866百万円
(2) 1株当たりの金額	40円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 江 友 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。